

第1号議案

令和元年度事業報告

概 況

新しい時代“令和”の希望に満ちた幕開けとなった令和元年度であるが、年末からの新型コロナウイルス感染症の猛威が世界中に広がり、医療や市民生活はもとより、経済を含んだあらゆる活動に影響を及ぼし、2008年のリーマンショックの再来と危惧されるに至っている。

また、国内に目を向けると、台風19号をはじめとして、毎年のように自然災害が発生しており、日本各地の広い範囲で甚大な被害をもたらした。この令和元年台風19号に伴う災害の際にはPC建協でも対策本部を立ち上げ東北地方整備局との災害対策応急業務に関する協定に基づき、被災橋梁の応急復旧に対応した。一方で、ダムや地下放水路等の治水施設がこれら自然災害に有効であることが明らかになり、国土強靱化政策に基づくインフラ整備が正しい方向である証となった。

このような状況下、令和元年度のPC建協会員の受注高は3,209億円と昨年度より276億円減少した。これは、補修・補強部門が対前年度126%に増加したが、新設部門が対前年度81%に減少したことによるものである。結果として、対前年度92%となったが、5期連続して3,000億円超えは達成した。

こうした中、令和元年度は、近年の社会情勢及び建設環境等の変化に合わせて平成29年度に策定した「新ビジョン2017 次世代へ届ける確かな技術、PC建協の未来への挑戦」に基づき、「市場対話」、「技術支援」、「生産支援」「社会への働きかけ」を柱とし、本部と支部が連携して事業活動を推進した。

中でも、平成29年3月に政府によって策定された「働き方改革実行計画」を受けて設置した「週休2日実施委員会」では、「働き方改革に向けた基本方針」と「週休2日実施に向けたマスタープラン」のもと、「工程」「積算」「PC工事業協会対応」「生産性向上」の4つのWGが各々の改善目標実現のために活発に活動した。技能労働者の処遇改善に向けた施策「建設キャリアアップシステム」については、特別委員会として「建設キャリアアップシステム推進委員会」を設け推進計画を策定し、普及促進に努めた。

また、国土交通省が提唱するi-Constructionの推進に対応して設置した「生産性向上検討委員会」では、ブレキャスト化の推進とICT活用を2本柱とする「i-Bridge」について検討を進めた。

以下に、令和元年度にPC建協の各事業委員会がそれぞれの分野で行った事業活動を示す。

まず、広報分野では、広報誌「PCプレス」を年3回刊行し、各支部では、一般市民参加型現場見学会を積極的に開催した他、ホームページ上のPC技術情報の更新に努め、外部に向けた情報発信活動を積極的に展開した。本部主催の意見交換会等は、メインテーマを「年度工事量の安定的確保」「働き方改革の推進」、「生産性向上の推進」及び「インフラ長寿命化への対応」に据え重点的に取り組んだ。意見交換会の中の自由討議では、当方の提案・報告事項を掘り下げた議論が行われ、協会のメッセージが明確であるとの評価を得た。各支部では本部主催の意見交換会を踏まえ各発注機関との間でより実務的な意見交換を実施した。

次に技術分野では、大学・高専等の教育の現場にPCの講義を増やすため、教育の専門家の意見を取り入れ、講義には講師を派遣しPC技術の普及を図る「PC技術専門家派遣事業」を本部と支部とが一体となり積極的に取り組んだ。平成29年版道路橋示方書への対応として、「やさしいPC橋の設計」を改訂するとともに、PCコンボ橋の設計計算例作成委員会を設け、道路橋示方書に適合する設計計算例の作成を行った。また、継続中の国土技術政策総合研究所（以下、「国総研」という。）および国立研究開発法人土木研究所（以下、「土研」という。）

等との共同研究についての調査研究活動成果を7月に開催した第9回PC建協業務報告会において会員企業に報告した。

次に保全補修分野では、保全補修の市場調査を継続し、PCの専門技術力を活用して行われるべき保全補修事業の市場分析等を進めた。PC構造物の維持保全に関する各種技術講習会には、積極的に講師を派遣し、維持保全技術の普及に努めると共に、「第3回北陸橋梁保全会議」へのブース出展を行うなど、PC建協における保全補修分野での活動について幅広くPRを行った。また、「プレストレストコンクリート構造物補修の手引き[PCグラウト再注入工法]」を発刊し維持保全技術の普及に努めた。

次に施工安全分野では、労働災害防止に関する意識の高揚を図るため、今まで中日本高速道路株の工事に限定して配置していた「PC建協セーフティーリーダー」を国土交通省発注工事をはじめ、県市町村発注工事等にも拡大して募集を行い、新たに155名の登録を行った。また、本部・支部合同パトロールによる全国的な災害防止活動および品質向上活動についても継続して積極的に推進した。

最後に建築分野では、「第27回プレストレストコンクリート建築技術講習会」を昨年度に引き続き建築会館(東京都港区芝)にて行い、大阪会場の他、新たに名古屋会場を追加してサテライト中継を実施し、建築分野におけるPC技術の普及に努めた。また、PC建協ホームページの建築関連の技術情報および実績作品集の充実を図るとともに、PC建築部材の緊張管理の合理的な手法の確立を目的とした緊張管理の手引きを発刊した。

上記活動の他、東日本高速道路株、中日本高速道路株、鉄道・運輸機構等からの特定課題に関するWG委員の参加要請に対しては、各事業委員会から横断的に委員を選出し対応した。

事業執行概要

会議について

1. 定時総会

令和元年5月16日、第7回定時総会を開催して次の議案を審議し原案通り承認された。合わせて次の事項を報告した。

第1号議案：平成30年度事業報告及び決算書類承認の件

第2号議案：役員一部退任による補欠選任の件

第1号報告：令和元年度事業計画及び収支予算の件

2. 理事会

理事会を10回開催して、協会の運営に係る諸問題について審議しその推進を図るとともに各委員長より適宜委員会の業務報告を行った。

(1) 第55回理事会(4月18日)

(審議事項)

1) 第7回定時総会議案書(案)を承認

2) 第7回定時総会時の記者発表テーマ(案)について承認

3) 平成30年度の表彰対象者(案)について承認

(報告事項)

- 1) PC事業を取り巻く市場動向分析(平成31年4月)
- 2) 平成31年度の意見交換会について他

(2) 第56回理事会(5月16日)

(審議事項)

- 1) 第7回定時総会議案書を承認

(報告事項)

- 1) PC事業を取り巻く市場動向分析(令和元年5月)
- 2) 第7回定時総会記者発表資料について他

(3) 第57回理事会(5月16日)

(審議事項)

- 1) 副会長兼専務理事の選出案等について承認
- 2) 委員会・幹事会の新体制(案)について承認
- 3) 令和元年度役員名簿(案)について承認

(4) 第58回理事会(臨時)(6月13日)

(審議事項)

- 1) 賛助会員の入会審査について承認

(報告事項)

- 1) 令和元年度国土交通省道路局と(一社)PC建協との意見交換会について他

(5) 第59回理事会(移動)(8月2日)

(審議事項)

- 1) (一社)建設技能人材機構への入会について承認
- 2) 新たな機関との災害協定の締結について承認

(報告事項)

- 1) 意見交換会(北海道・近畿・中国)について他

(研修活動)

- 1) 三菱マテリアル(株) 東谷鉦山 九州工場を見学

(6) 第60回理事会(9月12日)

(審議事項)

- 1) NEXCO総研(経済調査会)からの業務受託について承認

(報告事項)

- 1) PC事業を取り巻く市場動向分析(令和元年9月)
- 2) 意見交換会(北陸・東北・関東・NEXCO東)について他

(7) 第61回理事会(10月17日)

(審議事項)

- 1) 自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」への要望書について承認

(報告事項)

- 1) 意見交換会(中部・四国・NEXCO中・西)について他

(8) 第62回理事会 (12月12日)

(審議事項)

- 1) 建設キャリアアップシステム推進委員会(仮称)の設置について承認
- 2) 令和2年度PC建協の体制(案)について承認
- 3) 土木学会技術功労賞推薦候補者について承認
- 4) 土木学会国際貢献賞、国際活動奨励賞及び国際活動協力賞推薦候補者(案)について承認
- 5) PCコンボ橋の設計計算例作成委員会の設置について承認
- 6) NEXCO総研(経済調査会)からの業務受託について承認
- 7) 廣井勇の銅像建立への寄附について承認

(報告事項)

- 1) 地方整備局等との意見交換会の総括について他

(9) 第63回理事会 (臨時) (2月13日)

(審議事項)

- 1) 令和2年度建設マスター及び建設ジュニアマスター推薦候補者について承認
- 2) 建設キャリアアップシステム推進計画(案)について承認
- 3) 令和2年度意見交換会のテーマについて承認
- 4) 橋梁管理データベースの一般公開について承認

(報告事項)

- 1) PC事業を取り巻く市場動向分析(令和2年2月) 他

(10) 第64回理事会 (3月12日)

(審議事項)

- 1) 特別委員会の委員の交代について承認
- 2) 工事実績入力システム並びにサーバー移設およびシステム変更について承認
- 3) 令和元年度収支決算見込み(案)について承認
- 4) 令和元年度事業計画及び予算(案)について承認
- 5) 中部地方整備局テックフォース活動支援に関する細目協定について承認

(報告事項)

- 1) 部会長等の交代について他

3. 運営委員会

協会の運営に関する重要問題について理事会に建議するため、本部及び支部の運営委員が一堂に会する運営委員会を年4回、本部のみの運営委員による本部運営委員会を年7回開催した。また、運営委員会が所管する積算調査部会の他、入札契約制度検討委員会、広報誌編集委員会、国際対応小委員会、ビジョン見直し検討委員会、事業統計等検討委員会、生産性向上検討委員会、週休2日実施委員会、知的財産検討委員会および建設キャリアアップシステム推進委員会の各特別委員会を統括・指導した。

4. 各事業委員会及び全体委員会

常設の5事業委員会委員(理事及び本部運営委員)を一堂に集めた全体委員会を6月、11月及び2

月の年3回開催し、本部主催の国土交通省他各発注機関との意見交換会に関する施策の調整、総括等を行い、それを基に令和元年度の意見交換会のテーマ等について協議を行った。併せて、協会全体の事業活動の推進に向けた諸施策の調整を行った。また、各事業委員会は、個別委員会を適宜開催し、委員会毎の事業計画の業務執行状況等について点検、調整を行うとともに令和2年度の事業計画を策定した。

5. 全体幹事会

運営委員会、本部運営委員会の開催に合わせ全体幹事会を開催し、幹事会毎の事業計画及び予算の執行状況について協議、調整を行った。

6. 支部長会議

全体委員会の開催に合わせ6月に支部長会議を開催し、本部主催の意見交換会における支部独自テーマについて協議するとともに、支部運営上の特定課題等について意見交換を行った。

令和元年度事業の執行概要について

「新ビジョン2017」に基づき、本部と支部とが「本部・支部連携事業」を一体となって推し進めるとともに各委員会が次の事業活動を行った。

1. 運営委員会関係

(1) 各種積算関連資料の歩掛の改訂・提案【本部・支部連携事業】

歩掛の改訂及び新しい歩掛について、支部の要望事項を集約し、国交省に提案するとともに、「橋梁架設工事の積算」の改訂に向けた活動を行った。

(2) 入札契約制度検討委員会

発注者主催の個別工事技術検討委員会へのPC建協の参加条件の検討と品確法改正に伴う「発注関係事務の運用に関する指針（運用指針）」改正に関するPC建協意見のとりまとめを行った。

(3) 広報誌「PCプレス」の発刊

広報誌「PCプレス」を年3回（5月、9月、1月）発刊した。

(4) 国際的な情報発信

PIARC第26回世界道路会議（アブダビ大会）への出展及び説明員の派遣を行った。

(5) 生産性向上に関する対応

生産性向上「i-Bridge」をプレキャスト化の推進とICTの活用との両面から捉え、プレキャスト技術適用の拡大に向け、各整備局との意見交換会でプレキャスト構造が適切に評価される総合評価手法の提案とUコンボ橋の標準化等について検討を開始した。ICTの活用促進については引き続きCIM導入推進委員会に参画した。またPC建協会員各社のICTの取り組みについて事例を収集しまとめた。

(6) 建設現場における週休2日の推進

週休2日モデル工事に関する実態調査により、問題点の調査分析を行った。また、PC工事業協

会と連携して、週休2日制への取り組みや技能労働者の処遇に関する課題解決に向けて検討を行った。

(7) 知的財産の取扱いに関する検討

緊張防護板の性能検証のための実験を実施するにあたり、知的財産の取扱いについて検討を行った。

(8) 建設キャリアアップシステムの推進

新たに建設キャリアアップシステム推進委員会を設置し、「建設キャリアアップシステム推進計画」を策定し達成目標ならびにロードマップを定め、建設キャリアアップシステムの更なる普及促進に努めた。

2. 広報委員会関係

(1) 発注機関との意見交換会等の実施【本部・支部連携事業】

昨年度に引き続き、国土交通省を始めとする各発注機関との本部主催の意見交換会等を実施するとともに、各支部においても各地方整備局等と実務的課題についての意見交換会等を実施するなど、各発注機関との意見交換会等に重点的に取り組んだ。

【本部主催の意見交換会等の実施状況（開催日順）】

開催日	先方機関名	出席者
令和元年5月17日（金）	国土交通省道路局	本省道路局長以下幹部、 地方整備局道路部長
令和元年7月29日（月）	沖縄総合事務局	総合事務局次長以下幹部
令和元年8月1日（木）	九州地方整備局	地方整備局長以下幹部
令和元年8月5日（月）	北海道開発局	開発局長以下幹部
令和元年8月29日（木）	近畿地方整備局	地方整備局長以下幹部
令和元年9月9日（月）	中国地方整備局	地方整備局長以下幹部
令和元年9月18日（水）	北陸地方整備局	地方整備局長以下幹部
令和元年10月3日（木）	東北地方整備局	地方整備局長以下幹部
令和元年10月9日（水）	関東地方整備局	地方整備局長以下幹部
令和元年10月21日（月）	中部地方整備局	地方整備局長以下幹部
令和元年10月28日（月）	四国地方整備局	地方整備局長以下幹部

開催日	先方機関名	出席者
令和元年10月7日（月）	東日本高速道路(株)本社	技術本部長以下幹部
令和元年10月21日（月）	中日本高速道路(株)本社	技術・建設本部長以下幹部
令和元年10月24日（木）	西日本高速道路(株)本社	代表取締役副社長執行役員 以下幹部
令和2年2月26日（水）	鉄道・運輸機構本社	副理事長以下幹部

(2) PC工事の一般市民参加型現場見学会の実施

昨年度に引き続き、各支部において一般市民参加型のPC工事の現場見学会を実施した。

【各支部の現場見学会の実施状況（開催日順）】

開催日	開催支部	参加者（人数）
平成31年4月19日	北陸支部	福井大学 学生（92名）
平成31年4月19日	中部支部	名古屋大学 学生（42名）
令和元年7月18日	北海道支部	新冠町立新冠中学校 学生（50名）
令和元年7月23日	北海道支部	新冠町立旭小学校 児童（48名）
令和元年7月30日	北陸支部	金沢大学 学生（31名）
令和元年8月7日	中部支部	地域住民（194名）
令和元年8月26日	北陸支部	川北さくら児童クラブ（25名）
令和元年8月27日	関東支部	栃木県の工業高校3校 教員（13名）
令和元年9月20日	四国支部	阿南工業高等専門学校 学生（18名）
令和元年9月5日	北陸支部	輪島市立三井小学校 児童（21名） 地域住民（40名）
令和元年9月25日	関東支部	前橋工科大学 学生（52名）
令和元年10月30日	東北支部	秋田北鷹高校 学生（36名）
令和元年11月12日	中国支部	鳥取県立米子工業高校 学生（39名）
令和元年12月12日	東北支部	福島工業高等専門学校 学生（40名）
令和元年12月14日	東北支部	日本大学 学生（25名）
令和2年1月15日	関東支部	群馬工業高等専門学校 学生（37名）
令和2年1月15日	北陸支部	金沢工業大学 職員（3名）
令和2年1月18日	関東支部	東海大学 学生（46名）
令和2年1月24、28日	九州支部	北丘小学校 児童（68名）
令和2年2月4、5日	東北支部	JICA研修生（6名）

(3) 市場動向調査の実施【本部・支部連携事業】

会員各社の受注実績報告と各支部が年に4回見直すPC工事発注予測を基に令和元年度のPC事業を取り巻く市場動向調査・分析を適宜行った。

(4) 若年技術者の入職対策の推進

関係会員企業の技術者の雇用実態調査（人員構成、若手職員の意識調査等）を行い、その調査結果を「担い手確保のための取組み」としてまとめ、国交省他各発注機関との意見交換会において情報発信した。

また、総務部会において離職状況等を分析し、働き方改革、処遇改善に向けた意見交換を実施の上、部会企業内で水平展開を図った。

(5) PC建協ホームページ情報の充実化

各支部が行ったPC技術専門家派遣事業、一般市民参加型現場見学会、各方面への技術講習会、安全及び品質パトロール等の実施状況をホームページ上の【支部の活動】に即時掲載した。また、平成30年度に竣工したPC工事作品集を【一般向け情報】への追加掲載したほか、Q&A、実績情報を掲載した【技術情報】を更新するなど、PC建協ホームページ情報の充実化を図った。

(6) PC技術講習会等事業の推進

（公社）プレストレストコンクリート工学会（PC工学会）が主催する令和元年度PC技術講習会

に協賛し、講習会への参加者の増加に向けて各支部が積極的な支援活動を行った。同じくPC工学会が主催する「第28回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム（愛知）」を後援し、協会としての技術展示を行った。また、(一財)全国建設研修センターが主催する「橋梁研修」に講師を派遣した他、各種団体が主催する技術講習会への講師派遣要請には積極的に対応した。各支部においても同様に、発注機関等へのPC技術講習会を積極的に開催した。

3. 技術委員会関係

(1) PC技術専門家派遣事業の推進【本部・支部連携事業】

昨年度に引き続き、各支部が、大学・高等教育現場に講師を派遣する活動を積極的に推進し、PC技術の普及に努めた。

(2) プレキャストPC技術の推進等

プレキャスト・プレストレストコンクリートの広報パンフレット「プレキャスト化で創造する未来」の改訂を行った。

(3) PCデザインアシスタント（仮称）の作成

PC構造物の計画・設計時にコンサルタントにとって参考書籍となる「PCデザインアシスタント（仮称）」の発刊を目指し、編集方針を策定し、執筆作業を進めた。令和元年度内に意見照会を2回行った。

(4) 道路橋示方書改定に伴う対応

新示方書への対応として「やさしいPC橋の設計」を改訂した。また、JIS設計製造便覧のうち、プレテン桁およびコンボ橋について新示方書への対応を行った。

一方、PCコンボ橋について、新示方書に対応していることを明確に示す必要があるため、PCコンボ橋の設計計算例作成委員会を設け、設計計算例の作成を進めた。

この他に、日本道路協会の各種WG（伸縮装置便覧WG、床版防水便覧改定WG、維持管理小委員会部分係数WG）に参加した。

(5) i-Constructionへの対応

場所打ち中空床版や中規模径間PC箱桁橋の代替プレキャスト構造となるUコンボ橋の標準化に向けた検討を進めた。

(6) 「PC橋の支承及び落橋防止システムに関する設計資料（案）」の改訂

道路橋示方書及び支承便覧の改定を受け、「PC橋の支承及び落橋防止システムに関する設計資料」の改訂作業を行った。

(7) 「長期保証制度」への取組み

中部地方整備局が主導して進めているPC橋の長期保証制度のフォローアップを行った。また、ICTを取り入れた維持管理の効率化として実橋における伝い水の計測を開始した。

(8) 内部状況監視（発信）型PC構造に関する研究

ICTを活用した維持管理について、生産性向上検討委員会と連携して検討を行った。

(9) PEシースの標準化の普及活動

「PEシースをを用いたPC橋の設計施工指針」の普及活動の一環として、「PCデザインアシスタント（仮称）」に執筆するとともに、指針化に至っていない事項についての調査・検討を行った。

(10) 撤去橋梁を用いた既設PC橋の補修補強技術の高度化に関する共同研究（土研）

撤去前のPC橋の調査および撤去された既設PC橋の解体調査を行い、既設PC橋の性能評価手法や補修補強技術の確立に向けた研究を実施した。その成果をPCシンポジウムに公表した（4件）。

- (11) 新設プレストレストコンクリート橋の品質・信頼性向上方法の構築に関する共同研究（土研）
副産物を活用したプレキャスト部材の耐久性項目と試験方法との関連性の調査を検討した。また、沖縄地区のフライアッシュを用いたコンクリートの実装化に向けた耐久性向上効果の調査を開始した。
- (12) 耐久性のための高機能鋼材の道路橋への適用に関する共同研究（土研）
コンクリート中に埋設されたステンレス鉄筋の耐食性について検討を行い、ステンレス鉄筋を道路橋で用いる場合の使用例と留意点を整理した。
- (13) 橋梁の地震災害復旧工事で得られる施工管理記録の維持管理への活用に関する共同研究（国総研）
地震災害復旧工事における施工プロセスで得られる施工管理データ等の情報を収集・整理を行い、施工管理記録の活用方法とその手順の検討を行った。研究内容を道路会議で発表した。
- (14) コンクリート床版橋の保全に関する共同研究（国総研、土研）
既設床版橋における、床版の踏み抜きや横締めPC鋼材の突出といった事例収集および維持管理にあたっての留意点等を整理した。
- (15) 海洋構造物の耐久性向上共同研究委員会（土研）
駿河湾暴露施設内の老朽化に伴う手すり、グレーチング、船の乗降場等の補修を行い、暴露試験環境を整備した。
- (16) 新潟暴露調査試験委員会（土研）
関屋出張所内の暴露試験場において、高強度コンクリート暴露22年目及び高炉スラグコンクリート18年目の非破壊試験により腐食の進行を確認した。土木研究所とは、本業務の継続に関する取り決めについて協議を行った。

4. 保全補修委員会関係

- (1) 保全補修の市場調査等【本部・支部連携事業】
橋梁の保全補修工事の受発注状況調査を継続して実施し、PCの専門技術力を活用して行われるべき保全補修事業の市場分析（平成29年度分）を行った。
- (2) 橋梁管理データベースの活用に関する検討
「橋梁管理データベース」上に更新床版工事データを引き続き蓄積して整備を行い、予防保全及び大規模更新事業への活用を検討した。
- (3) PCグラウト充填不足によるPC鋼材腐食の防止技術の検討
PCグラウト充填不足によるPC鋼材腐食を防止するための点検・調査から、補修技術についての現状と課題を検討し、「PCグラウト再注入マニュアル」を令和2年4月に発刊した。
- (4) グラウトホース伝い水による劣化部の補修方法の検討
製作した供試体のグラウトホースの伝い水の状況を継続観察し、そこから得られた考察結果と補修方法等を「PCグラウト再注入マニュアル」に盛り込んだ。これまでの検討結果について、PCシンポ（2019名古屋）で対外発表を行った。
- (5) 既設PC橋及び補修・補強後PC橋の耐久性の検討
各発注機関との連携の下で、既に補修、補強工事が施されている特定の既設PC橋に対して調査・実験を行い、同橋梁の施工時の耐久性、および補修・補強を施した後の耐久性向上効果についての検討を行った。検討結果について、PCシンポ（2019名古屋）等で対外発表した。
- (6) 技術提案交渉方式に関する検討
PC橋の保全事業（橋梁補修工事、維持修繕工事）における設計上・施工上の課題に対処するた

めの発注形式について、引き続き（一社）建設コンサルタンツ協会と共同で検討し、国交省との意見交換会での提案事項とした。

- (7) 既設橋の鉛直PC鋼棒に関する実験への対応
（株）高速道路総合技術研究所から新たに受託した「平成30年度既設橋の鉛直PC鋼棒に関する実験（その2）」業務に対応し、その成果を報告・提出した。
- (8) PC橋変状判定マニュアル補助業務への対応
（株）ネクスコ・エンジニアリング新潟から受託した「平成30年度PC橋変状判定マニュアル補助業務」の今年度分業務を行い、成果を報告・提出した。

5. 施工安全委員会関係

- (1) 現場の品質向上支援活動の推進【本部・支部連携事業】
各支部が行う現場のグラウト・品質パトロールに帯同し、品質向上支援活動を積極的に推進した。
- (2) 緊張防護板実験の実施
緊張防護板の性能を検証するための本実験を実施するにあたり、知的財産の取扱いに関する整理を行い、緊張防護板の性能確認実験の再開を計画し、緊張作業時の安全性向上に資するための提案を行うこととした。
- (3) 技能労働者の処遇等に関する検討
PC工事業協会と連携し、「建設キャリアアップシステム」への加入促進のための検討を進めるとともに、週休2日への取り組み状況に対する実態把握および諸課題の抽出等により、技能労働者の処遇改善に向けた検討を引き続き実施した。
- (4) 若手技術者実習（PC工事技能実習との共同開催）等への支援
PC工事業協会が実施する「PC工事技能実習」と共催で行う会員企業の若手技術者を対象とした研修を支援するとともに、PC工事業協会が実施する「登録PC基幹技能者講習」に対しては、講習資料の作成および講師の派遣等による支援を行った。
- (5) プレキャストT桁の転倒防止対策事例の改定作業
既発行図書（プレキャストT桁の転倒防止対策事例）に最近の転倒防止対策事例と「施工計画書作成の手引き（増補版）」の内容を反映した改定作業を行った。
- (6) 本支部合同パトロールによる災害防止活動の実施等【本部・支部連携事業】
PC工事業協会と連携して「施工計画の手引き（増補版）」対応のチェックリストを作成し、本支部合同による全国安全パトロールを実施し、「PC工事安全指針（改訂版）」に基づく安全マネジメントの普及活動を徹底した。
- (7) 災害事例の収集・データベース化によるウェブ上での利用促進
災害事例やヒヤリハット事例を「労働安全衛生総合支援システム」にデータとして蓄積し、ウェブ上で閲覧され、情報の共有化が進むよう、会員企業に向けて同システム配布及び利用促進するため、業務報告会、各支部で講習会を開催した。
- (8) 現場作業員の安全意識向上に対する方策
会員企業（元請）の現場から、安全に対する意識の高い基幹技能者、作業主任者、職長の推薦を求め、「PC建協セーフティリーダー」に任命することにより、一段と安全意識の高い作業環境の構築を図るため、今年度117名を任命した。

6. 建築委員会関係

(1) 「第27回プレストレストコンクリート建築技術講習会」の開催

「第27回プレストレストコンクリート建築技術講習会」(令和元年6月28日開催)は、昨年に引き続き主会場を東京都港区芝の「建築会館」とし、サテライト中継は大阪地区のみだったものに新たに名古屋地区を追加して開催した結果、官公庁、設計事務所他からの参加者数は3会場で総勢507名となった。

(2) PC建築の普及促進活動の推進

「実務に役立つPC建築設計のQ&A」、「PC建築工事のQ&A～現場で役立つPC工事の参考書～」の技術資料を設計事務所等に配布しPC建築の裾野の拡大を目指すとともに、諸官庁等にPC建築の普及活動を積極的に行った。

PC建築の普及促進に向けて、設計事務所、官公庁、教育機関等への技術資料の配布、関係先への広報活動を積極的に行い普及促進活動の推進に努めた。

(3) PC緊張管理手法確立と普及活動

PC建協のオリジナルとなる緊張管理方法(建築編)を確立し「プレストレストコンクリート工事における緊張管理の手引き(建築編)」を完成させ、第三者機関(建築振興協会)による評価を取得するとともに、手引書の発刊を行った。

その他協会運営等について

1. 災害協力協定の締結

令和元年度は、西日本高速道路(株)九州支社と当該支部との間で災害時の協力体制に関する協定を締結し、これまでのものを合わせると、災害協定締結機関数は83団体となった。

さらに、国土交通省中部地方整備局と中部支部にてテックフォース活動支援に関する細目協定を締結した。

2. 会員の入退会

令和元年6月13日の臨時理事会において、下記企業が同日より賛助会員として入会することが承認された。

(1) 株式会社テイスト

下記賛助会員企業が令和2年3月31日をもって退会した。

(1) 横浜ゴム株式会社

3. (一社) 建設技能人材機構への入会について

令和元年9月3日 一般社団法人建設技能人材機構に正会員として入会し、出捐金を拠出した。

以上

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現 金 預 金	111,187,193	76,650,231	34,536,962
未 収 金	9,623,580	9,634,429	△ 10,849
仮 払 金	1,829,406	12,355,211	△10,525,805
流動資産合計	122,640,179	98,639,871	24,000,308
2 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	32,455,102	33,148,100	△ 692,998
特定資産合計	32,455,102	33,148,100	△ 692,998
(2)その他固定資産			
建 物	2,750,844	2,963,670	△ 212,826
什 器 備 品	12,042	24,074	△ 12,032
電 話 加 入 権	452,588	452,588	0
保 証 金	16,242,000	16,242,000	0
投 資 有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	0
その他固定資産合計	20,457,474	20,682,332	△ 224,858
固定資産合計	52,912,576	53,830,432	△ 917,856
資 産 合 計	175,552,755	152,470,303	23,082,452
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	0	827,443	△ 827,443
預 り 金	866,259	1,864,567	△ 998,308
流動負債合計	866,259	2,692,010	△ 1,825,751
2 固定負債			
退職給与引当金	32,455,100	33,148,100	△ 693,000
固定負債合計	32,455,100	33,148,100	△ 693,000
負 債 合 計	33,321,359	35,840,110	△ 2,518,751
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	142,231,396 (32,455,102)	116,630,193 (33,148,100)	25,601,203 (△ 692,998)
正 味 財 産 合 計	142,231,396	116,630,193	25,601,203
負債及び正味財産合計	175,552,755	152,470,303	23,082,452

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入金	400,000	100,000	300,000
受取入金会金	400,000	100,000	300,000
受取会費	307,310,000	306,560,000	750,000
正会員受取会費	297,740,000	296,982,000	758,000
特別支部会員受取会費	270,000	678,000	△ 408,000
賛助会員受取会費	8,860,000	8,460,000	400,000
特別支部賛助会員受取会費	440,000	440,000	0
事業収益	17,531,157	9,697,324	7,833,833
刊行物事業収益	11,473,115	7,187,560	4,285,555
グラウト研修会受講料収益	3,028,242	2,338,764	689,478
P C 建築技術講習会受講料収益	161,000	121,000	40,000
共同研究 P C 再グラウトの技術基準に関する研究	2,818,800	0	2,818,800
技術講習会事業収益	50,000	50,000	0
受取補助金等	40,251,600	25,693,200	14,558,400
受託収益	40,251,600	25,693,200	14,558,400
雑収益	5,481	6,494	△ 1,013
受取利息	5,481	6,494	△ 1,013
経常収益計	365,498,238	342,057,018	23,441,220
(2) 経常費用			
事業費	274,482,379	282,247,255	△ 7,764,876
人件費	51,778,493	61,056,262	△ 9,277,769
会議費	58,369,899	56,597,102	1,772,797
旅費交通費	22,657,851	21,654,931	1,002,920
通信運搬費	9,573,692	7,371,061	2,202,631
消耗品費	1,832,838	1,747,059	85,779
印刷製本費	22,085,021	27,752,130	△ 5,667,109
光熱水料費	1,413,199	1,406,482	6,717
賃借料	18,271,410	18,096,986	174,424
諸謝金	687,805	457,909	229,896
図書費	919,402	1,006,236	△ 86,834
支払協賛金	6,892,146	4,537,447	2,354,699
支払助成金	17,109,775	19,555,181	△ 2,445,406
委託費	59,129,931	56,012,511	3,117,420
受託事業委託費	30,710,288	24,451,411	6,258,877
調査研究事業委託費	28,419,643	31,561,100	△ 3,141,457
修繕費	0	538,803	△ 538,803
雑費	3,760,917	4,457,155	△ 696,238

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	65,414,656	58,415,553	6,999,103
人 件 費	12,382,821	7,183,006	5,199,815
福 利 厚 生 費	502,630	736,195	△ 233,565
会 議 費	23,419,759	22,054,397	1,365,362
旅 費	4,185,522	3,565,565	619,957
通 信 運 搬 費	2,794,222	2,086,155	708,067
減 価 償 却 費	224,858	224,858	0
消 耗 什 器 備 品 費	264,502	486,140	△ 221,638
消 耗 品 費	439,765	479,521	△ 39,756
修 繕 費	15,000	613,780	△ 598,780
印 刷 製 本 費	1,533,110	1,942,541	△ 409,431
光 熱 水 料 費	353,299	351,617	1,682
賃 借 料	4,575,205	4,533,029	42,176
諸 謝 金	374,112	495,482	△ 121,370
図 書 費	692,265	743,741	△ 51,476
租 税 公 課	1,356,650	2,319,010	△ 962,360
諸 会 費	3,188,712	2,911,667	277,045
広 告 費	2,957,449	2,820,498	136,951
雑 費	6,154,775	4,868,351	1,286,424
経 常 費 用 計	339,897,035	340,662,808	△ 765,773
評価損益等調整前当期経常増減額	25,601,203	1,394,210	24,206,993
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	25,601,203	1,394,210	24,206,993
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	25,601,203	1,394,210	24,206,993
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	116,630,193	115,235,983	1,394,210
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	142,231,396	116,630,193	25,601,203
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	142,231,396	116,630,193	25,601,203

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法により計上している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：従業員の退職に対する支出に備えるため、期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込み方法で処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特定資産 退職給付引当資産	33,148,100	0	692,998	32,455,102

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産 退職給付引当資産	32,455,102	0	32,455,102	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	3,176,496	425,652	2,750,844
什器備品	6,731,394	6,719,352	12,042
投資有価証券	1,000,000	0	1,000,000

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金 預 金	手元保管	運転資金として	46,103
		普通預金		101,500,386
		みずほ銀行・飯田橋支店		1,725,029
		三菱UFJ銀行・神楽坂支店		56,022,430
		三井住友銀行・飯田橋支店		36,104,911
		北海道銀行:本店		346,345
		七十七銀行:本店		85,653
		みずほ銀行・飯田橋支店		2,024,123
		北越銀行:新潟支店		1,381,027
		三菱UFJ銀行:名古屋駅前支店		789,283
		三菱UFJ銀行:天満支店		628,751
		広島銀行:広島駅北口支店		1,518,250
		福岡銀行:赤坂門支店		874,584
		定期預金		9,640,704
		三菱UFJ銀行・神楽坂支店		1,640,704
		三井住友銀行・飯田橋支店		8,000,000
	未収金	9,623,580		
その他	9,622,800			
法人税源泉所得税未収金	780			
仮払金	1,829,406			
本部	1,829,406			
流動資産合計				122,640,179
(固定資産) 特定資産	退職給付引当資産 退職給付引当資産(一般)	三菱UFJ銀行・神楽坂支店	退職金の支払に対する積立資産	32,455,102
				32,455,102
	建物 什器備品 電話加入権 保証金 投資有価証券	第3都ビル6階 パソコン等 10点 本部 7回線 都自動車株式会社 (株)海外交通・都市開発事業支援機構	第3都ビル賃貸借契約保証金	2,750,844
				12,042
				452,588
				16,242,000
				1,000,000
				52,912,576
固定資産合計				52,912,576
資産合計				175,552,755
(流動負債)	預り金 源泉所得税 雇用保険			866,259
				816,999
				49,260
		流動負債合計		866,259
(固定負債)	退職給与引当金			32,455,100
		固定負債合計		32,455,100
負債合計				33,321,359
正味財産				142,231,396

本決算報告について、令和2年3月31日現在の貸借対照表及び正味財産増減計算書は本報告書のとおりであります。

公認会計士 野 崎 唯 吉

監 査 報 告 書

令和2年4月16日

一般社団法人 プレストレスト・コンクリート建設業協会
会 長 藤 井 敏 道 殿

監 事 吉 田 三 郎 
監 事 藤 田 晃 雄 

私たち監事は、令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）における当協会の業務執行状況及び財産、会計の収支執行状況に関する監査をいたしました。その方法及び結果について下記のとおり報告いたします。

記

1. 監査の方法及びその内容について

業務執行状況については、議事録・事業報告書等の照査を行い、財産、会計の収支執行状況については、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて監査いたしました。

2. 監査の結果について

- (1) 業務執行状況は、定款に基づく公益事業を的確に実施しているものと認めます。
- (2) 財産、会計の収支執行状況は、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録が、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

令和元年度収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
入 会 金 収 入	300,000	400,000	△ 100,000
入 会 金 収 入	300,000	400,000	△ 100,000
会 費 収 入	307,210,000	307,310,000	△ 100,000
正 会 員 会 費 収 入	297,740,000	297,740,000	0
特 別 支 部 会 員 会 費 収 入	270,000	270,000	0
賛 助 会 員 会 費 収 入	8,760,000	8,860,000	△ 100,000
特 別 支 部 賛 助 会 員 会 費 収 入	440,000	440,000	0
事 業 収 入	12,100,000	17,531,157	△ 5,431,157
刊 行 物 事 業 収 入	9,000,000	11,473,115	△ 2,473,115
グ ラ ウ ト 研 修 会 受 講 料 収 入	3,000,000	3,028,242	△ 28,242
P C 建 築 技 術 講 習 会 受 講 料 収 入	100,000	161,000	△ 61,000
共同研究 PC再グラウトの技術基準に関する研究	0	2,818,800	△ 2,818,800
技 術 講 習 会 事 業 収 入	0	50,000	△ 50,000
補 助 金 等 収 入	24,472,000	40,251,600	△ 15,779,600
受 託 収 入	24,472,000	40,251,600	△ 15,779,600
平成30年度既設橋の鉛直PC鋼棒に関する実験(その2)	10,000,000	15,660,000	△ 5,660,000
平成30年度PC橋変状判定マニュアル作成補助業務	14,472,000	14,968,800	△ 496,800
橋梁補修工(耐震補強工はく落防止工)資料作成業務	0	4,811,400	△ 4,811,400
橋梁補修工(耐震補強工はく落防止工)資料収集業務	0	4,811,400	△ 4,811,400
雑 収 入	50,000	5,481	44,519
受 取 利 息 収 入	50,000	5,481	44,519
事 業 活 動 収 入 計	344,132,000	365,498,238	△ 21,366,238
2 事業活動支出			
事 業 費 支 出	300,570,643	274,482,379	26,088,264
人 件 費 支 出	52,495,000	51,778,493	716,507
会 議 費 支 出	62,472,353	58,369,899	4,102,454
旅 費 交 通 費 支 出	25,804,000	22,657,851	3,146,149
通 信 運 搬 費 支 出	7,367,000	9,573,692	△ 2,206,692
消 耗 品 費 支 出	2,050,000	1,832,838	217,162
印 刷 製 本 費 支 出	34,815,000	22,085,021	12,729,979
光 熱 水 料 費 支 出	1,370,000	1,413,199	△ 43,199
賃 借 料 支 出	18,446,000	18,271,410	174,590
諸 謝 金 支 出	600,000	687,805	△ 87,508
図 書 費 支 出	1,181,000	919,402	261,598
協 賛 金 支 出	6,971,200	6,892,146	79,054
助 成 金 支 出	21,800,000	17,109,775	4,690,225
委 託 費 支 出	60,624,800	59,129,931	1,494,869
受 託 事 業 委 託 費 支 出	22,024,800	30,710,288	△ 8,685,488
調 査 研 究 事 業 委 託 費 支 出	38,600,000	28,419,643	10,180,357
雑 支 出	4,574,290	3,760,917	813,373

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
管 理 費 支 出	66,016,870	65,882,798	134,072
人 件 費 支 出	13,181,000	12,382,821	798,179
退 職 給 付 支 出	0	693,000	△ 693,000
福 利 厚 生 費 支 出	740,000	502,630	237,370
会 議 費 支 出	21,897,000	23,419,759	△ 1,522,759
旅 費 交 通 費 支 出	3,830,000	4,185,522	△ 355,522
通 信 運 搬 費 支 出	2,083,395	2,794,222	△ 710,827
消 耗 什 器 備 品 費 支 出	670,000	264,502	405,498
消 耗 品 費 支 出	613,000	439,765	173,235
修 繕 費 支 出	500,000	15,000	485,000
印 刷 製 本 費 支 出	2,520,000	1,533,110	986,890
光 熱 水 料 費 支 出	450,000	353,299	96,701
賃 借 料 支 出	4,581,000	4,575,205	5,795
諸 謝 金 支 出	580,000	374,112	205,888
図 書 費 支 出	720,000	692,265	27,735
租 税 公 課 支 出	2,070,000	1,356,650	713,350
諸 会 費 支 出	2,976,000	3,188,712	△ 212,712
広 告 費 支 出	2,954,000	2,957,449	△ 3,449
雑 支 出	5,651,475	6,154,775	△ 503,300
事 業 活 動 支 出 計	366,587,513	340,365,177	26,222,336
事 業 活 動 収 支 差 額	△ 22,455,513	25,133,061	△ 47,588,574
Ⅱ 投資活動収支の部			
1 投 資 活 動 収 入			
特 定 資 産 取 崩 収 入	0	1,448,000	△ 1,448,000
退 職 給 付 引 当 資 産 取 崩 収 入	0	1,448,000	△ 1,448,000
投 資 活 動 収 入 計	0	1,448,000	△ 1,448,000
2 投 資 活 動 支 出			
特 定 資 産 取 得 支 出	0	755,002	△ 755,002
退 職 給 付 引 当 資 産 取 得 支 出	0	755,002	△ 755,002
投 資 活 動 支 出 計	0	755,002	△ 755,002
投 資 活 動 収 支 差 額	0	692,998	△ 692,998
Ⅲ 財務活動収支の部			
1 財 務 活 動 収 入			
財 務 活 動 収 入 計	0	0	0
2 財 務 活 動 支 出			
財 務 活 動 支 出 計	0	0	0
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0
当 期 収 支 差 額	△ 22,455,513	25,826,059	△ 48,281,572
前 期 繰 越 収 支 差 額	95,947,861	95,947,861	0
次 期 繰 越 収 支 差 額	73,492,348	121,773,920	△ 48,281,572

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金のほか短期金銭債権・債務を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 期末繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	76,650,231	111,187,193
未 収 金	9,634,429	9,623,580
仮 払 金	12,355,211	1,829,406
合 計	98,639,871	122,640,179
未 払 金	827,443	0
預 り 金	1,864,567	866,259
合 計	2,692,010	866,259
次 期 繰 越 収 支 差 額	95,947,861	121,773,920